

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月27日

【中間会計期間】 第80期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 児玉化学工業株式会社

【英訳名】 KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 宇 川 進

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野一丁目1番12号(信井ビル)

【電話番号】 03(3834)0511(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大 橋 輝 男

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野一丁目1番12号(信井ビル)

【電話番号】 03(3834)0511(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大 橋 輝 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	7,709,874	8,896,893	10,219,132	15,636,348	18,917,953
経常利益 又は経常損失() (千円)	207,016	98,851	203,513	654,982	208,003
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	204,999	19,289	84,235	720,809	29,330
純資産額 (千円)	2,886,265	2,386,228	2,858,336	2,318,096	2,471,625
総資産額 (千円)	11,230,315	12,003,699	12,377,883	10,915,014	12,227,635
1株当たり純資産額 (円)	95.91	79.35	84.79	77.06	82.21
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失() (円)	6.81	0.64	2.80	23.95	0.97
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.7	19.9	20.6	21.2	20.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	97,050	224,763	619,571	172,602	417,522
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	466,135	720,784	527,443	199,525	1,085,460
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	698,541	531,594	95,418	430,248	328,594
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,275,648	1,234,374	1,140,109	1,200,743	925,598
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	663 (176)	691 (219)	667 (230)	694 (183)	690 (202)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第78期中、第78期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載をしておりません。

第79期中、第80期中及び第79期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。

3 第79期中において、在外子会社普拉那(天津)複合制品有限公司を新たに連結の範囲に含めております。

4 第80期中において、子会社エコラック株式会社及び子会社エコラック・ブランド株式会社を新たに連結の範囲に含めております。

5 純資産額の算定にあたり、第80期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	6,683,871	7,289,558	7,743,205	13,259,479	15,035,710
経常利益 又は経常損失() (千円)	87,160	62,301	172,805	299,487	135,051
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	98,137	56,031	109,729	364,816	118,474
資本金 (千円)	3,021,032	3,021,032	3,021,032	3,021,032	3,021,032
発行済株式総数 (株)	30,154,411	30,154,411	30,154,411	30,154,411	30,154,411
純資産額 (千円)	4,021,467	3,755,417	3,922,315	3,700,973	3,816,820
総資産額 (千円)	10,414,491	11,003,771	11,213,088	10,248,722	11,053,070
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	38.6	34.1	35.0	36.1	34.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	262 (127)	229 (145)	224 (139)	257 (125)	223 (125)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 純資産額の算定にあたり、第80期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
プラスチック成形品関連事業	608 (228)
機械装置関連事業	46 (2)
全社(共通)	13
合計	667 (230)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年9月30日現在)

従業員数(名)	224 (139)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、児玉化学工業労働組合(組合員数190名)と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や、雇用情勢の改善による個人消費の堅調さに支えられ、景気は回復基調で推移しました。

このような状況の中で当社グループは、「利益構造の拡充と事業基盤の強化を図る」ことを当連結会計年度のグループ経営方針として掲げ、「ブライトエコ-60」（3年計画）最終目標達成のために、営業の戦略的な展開・差異化技術の活用・生産の更なる高効率化による収益構造の再構築、また「継続は力なり」をモットーに5S運動の継続、さらに「作り込みロスの撲滅」のために営業・技術・生産の連携強化等を、グループを挙げて推進してまいりました。

当中間連結会計期間の業績は、自動車部品部門では、乗用車部門で前期後半立上げ部品が引き続き寄与していることと、期首に生産を開始した新規部品が好調であること、さらにトラック部門での台数の伸びや、好調な自動車輸出を反映した輸出向けパレットも受注増などにより、売上が大幅に伸びました。

住宅関連製品では、ミラ-キャビネットやユニットバス部品を中心に受注が堅調に推移し若干の増収となりました。

機械装置関連事業では、成形加工機器における、三次元トリミング加工機での自動車業界のモデル更新サイクル需要が一段落したことと、押出加工機材における、大型案件に係る納期調整等の影響を受け、売上は減少しました。

なお、海外連結子会社の業績は、THAI KODAMA CO.,LTD.では、鞆類・冷蔵庫部品・押出シート共に堅調に推移しました。

ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.では、タイ国内向け自動車内装部品が順調な伸びを示し、さらに型売上や為替差益により利益が好転しました。

普拉那(天津)複合制品(有)では、相次ぐ新車種の立ち上がりを受けて大幅な増収となりました。

この結果、売上高は10,219百万円(前年同期比14.9%増)となり、営業利益は302百万円(前年同期比42.8%増)、経常利益は203百万円(前年同期比105.9%増)の計上となり、中間純利益は84百万円(336.7%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

プラスチック成形品関連事業

自動車部品部門は、乗用車部門及びトラック部品共に順調な伸びを示し、住宅関連製品部門でも、ミラ-キャビネットやユニットバス部品を中心に堅調に推移しました。

また、THAI KODAMA CO.,LTD.では、旺盛な需要に支えられ、鞆類・冷蔵庫部品及び押出シート共に堅調に推移し、ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.では、国内向け自動車内装部品が順調な伸びを示し、営業利益も好転しました。さらに普拉那(天津)複合制品(有)においては相次ぐ新車種の立ち上がり等を受けて受注が飛躍的に伸び、大幅な増収となりました。

この結果、売上高は9,545百万円と前年同期と比べ1,561百万円(19.6%)の増収となり、営業利益は143百万円と前年同期と比べ161百万円の改善となりました。

機械装置関連事業

成形加工機器における、三次元トリミング加工機での自動車業界のモデル更新サイクル需要の一段落、および押出加工機材における、大型案件に係る納期調整等の影響を受け、売上・営業利益共に減少しました。

この結果、売上高は673百万円と前年同期と比べ239百万円(26.3%)の減収となり、営業利益は117百万円と前年同期と比べ116百万円(49.9%)の減益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

プラスチック成形品関連事業は、自動車部品部門では、新規立上げ部品の好調さや受注台数の伸び等を反映して、乗用車部品及びトラック部品共に順調な伸びを示し、住宅関連製品部門でも、ミラ-キャビネットやユニットバス部品を中心に堅調に推移しました。

他方、機械装置関連事業は、三次元トリミング加工機での自動車業界のモデル更新サイクル需要の一段落や、大型案件に係る納期調整等の影響を受け、売上は減少しましたが、好調なプラスチック成形品関連事業がこれらをカバーし、全体においては増収となり、営業利益は大幅な伸びを示しました。

この結果、売上高は7,734百万円と前年同期と比べ566百万円(7.9%)の増収となり、営業利益は141百万円と前年同期と比べ15百万円(12.3%)の増益となりました。

東南アジア

プラスチック成形品関連事業は、THAI KODAMA CO.,LTD.および、ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.共に売上が順調に伸び、営業利益も好転しました。また、普拉那(天津)複合製品(有)でも相次ぐ新車種の立ち上がり等を受けて受注が飛躍的に伸び、全体では大幅な増収増益となりました。

この結果、売上高は2,484百万円と前年同期と比べ756百万円(43.7%)の増収となり、営業利益は115百万円と前年同期と比べ29百万円(34.8%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により619百万円増加し、投資活動により527百万円減少し、財務活動により95百万円増加しました。この結果、資金は前年同期と比べ94百万円(7.6%)減少し、中間期末残高は1,140百万円の増益となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、+619百万円(前年同期比+394百万円)となりました。これは、税金等調整前中間純利益、減価償却費による資金留保などがあったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、-527百万円(前年同期比+193百万円)となりました。これは、射出成形機等有形固定資産の取得による支出があったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、+95百万円(前年同期比-436百万円)となりました。これは、長期借入金の返済による支出があったものの、新規借入があったこと等によります。

(注) 当社の消費税等の処理は、税抜処理によっているため、上記の概況に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
プラスチック成形品関連事業	8,379,671	24.7
機械装置関連事業	307,354	30.6
合計	8,687,026	21.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における機械装置関連事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
機械装置関連事業	586,150	51.3	904,472	11.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 プラスチック成形品関連事業については、当社、THAI KODAMA CO.,LTD.及びECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.が、主に住宅機器関連、押出シート及び自動車関連のプラスチック成形品について、受注による生産を行っておりますが、いずれも随時受注契約で、受注確定日と納入日は短期間のため記載しておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
プラスチック成形品関連事業	9,545,915	19.6
機械装置関連事業	673,218	26.3
合計	10,219,132	14.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東陶ハイリビング㈱	1,420,179	16.0	1,593,291	15.6

- 3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)は技術開発力のある成形加工メーカーとして独自技術の確立、拡大を基本理念としております。新材料・新商品開発は樹脂メーカーとジョイントワークしながら、また新加工法の開発および生産治具・自動省力機的设计・製作は生産活動を通じて積極的に進めております。

当社グループの技術開発体制は、技術開発センターで新規事業や中期開発を、また各工場および子会社の技術部門では短期開発や設計から生産準備までの業務を主体に相互に連携を取りながら有機的且つ効果的に取り進めております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は31百万円であります。

事業の種類別セグメントの技術開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) プラスチックス成形品関連事業

新加工法・組み立てによる製品開発

自動車分野で本年6月にタイにて当社のコア技術である射出成形と木目込み技術並びに組立ラインを関係会社で自製した一貫生産ラインとして内装品のドアの生産が始まりました。一方、中国では当社の開発した真空プレス技術による自動車アンダーボディー部品の2車種目が予定通り順調に立ち上がっております。

住宅設備分野では当社の主力製品である洗面化粧キャビネットの製品品質向上を材料置換とガス射出成形技術の応用により達成し、生産を開始しました。次機種についても引き続き受注しており、順調に拡大しております。

新商品開発

建機分野ではダブルシェル真空成形技術による外装部品関連が引き続き他機種に順調に拡大・成長しております。

輸送関係では当社が長年蓄積してきた押出成形および真空成形では既存金型の改造による2色積層化により自動車部品輸送機材として受注に到りました。

当事業に係る研究開発費は30百万円であります。

(2) 機械装置関連事業

当社および兒玉機械股份有限公司において、当社グループ独自の天然繊維加工成形機の開発や真空プレス成形機の開発を行っており、上記中国での自動車関係の製造ラインに納入しております。

一方、従来から提携している国内外の企業との新技術の情報交換、共同開発を積極的に進めております。提携企業は、E D I社(米)、Thermo Fisher社(米)、R + S社(独)、ジーエムエンジニアリング社(日)等であります。E D I社、Thermo Fisher社関係はデジタル家電の普及につれ順調に推移しております。

当事業に係る研究開発費は1百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	30,154,411	30,154,411	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	30,154,411	30,154,411		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		30,154,411		3,021,032		1,711,464

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成18年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱化学株式会社	東京都港区芝5-33-8	6,224	20.64
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,467	4.87
三宅勉	岡山県井原市	1,028	3.41
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	926	3.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	922	3.06
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	764	2.53
プラネット株式会社	東京都港区六本木1-4-30	563	1.87
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1	500	1.66
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	439	1.46
松阪証券株式会社	三重県松阪市魚町1717	350	1.16
計		13,184	43.73

- (注) 1 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が8千株あります。
2 三菱化学株式会社の住所が変更されております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 97,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,602,000	29,602	同上
単元未満株式	普通株式 455,411		同上
発行済株式総数	30,154,411		
総株主の議決権		29,602	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式211株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 児玉化学工業株式会社	東京都台東区上野 1 1 12	97,000		97,000	0.3
計		97,000		97,000	0.3

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	239	235	226	226	214	204
最低(円)	202	174	193	181	191	177

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人薄衣佐吉事務所により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	1	1,249,620		1,157,439		942,027	
受取手形及び 売掛金	5	3,333,744		3,466,432		3,523,403	
たな卸資産		1,477,619		1,416,775		1,431,013	
その他		536,621		723,870		782,234	
流動資産計		6,597,605		6,764,518		6,678,677	
貸倒引当金		3,038		4,088		4,238	
流動資産合計		6,594,567	54.9	6,760,429	54.6	6,674,439	54.6
固定資産							
1 有形固定資産							
建物及び構築物	1	3,503,762		3,648,422		3,622,260	
機械装置及び 運搬具		5,399,569		5,999,373		5,796,223	
土地	1	1,143,525		1,178,123		1,166,658	
建設仮勘定		601,642		510,792		354,155	
その他		998,334		1,060,734		1,015,222	
減価償却累計額	4	7,081,653		7,387,304		7,199,445	
有形固定資産合計		4,565,180	38.0	5,010,142	40.5	4,755,074	38.9
2 無形固定資産							
のれん				3,665			
連結調整勘定		2,660				2,591	
その他		75,270		86,963		90,399	
無形固定資産合計		77,930	0.6	90,628	0.7	92,990	0.8
3 投資その他の資産							
投資有価証券		44,023		16,922		47,741	
その他		454,870		403,615		450,476	
投資その他の 資産計		498,893		420,538		498,217	
貸倒引当金		66,611		53,537		53,537	
投資その他の 資産合計		432,281	3.6	367,000	3.0	444,679	3.6
固定資産合計		5,075,393	42.2	5,467,771	44.2	5,292,745	43.3
繰延資産							
創立費		67,921				53,634	
開業費		260,713		16,068		202,733	
社債発行費		5,104		3,062		4,083	
開発費				130,552			
繰延資産合計		333,739	2.9	149,682	1.2	260,451	2.1
資産合計		12,003,699	100.0	12,377,883	100.0	12,227,635	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金		4,625,075		4,573,525		4,778,165	
短期借入金	1	2,828,644		2,430,008		2,645,240	
賞与引当金		58,380		86,410		65,159	
未払金		217,517		73,739		111,097	
その他		644,985		866,383		771,741	
流動負債合計		8,374,604	69.8	8,030,068	64.9	8,371,404	68.5
固定負債							
社債		250,000		250,000		250,000	
長期借入金	1	636,439		1,007,222		729,285	
退職給付引当金		48,432		44,309		46,827	
役員退職慰労引当金		22,365		34,695		28,060	
その他		78,514		153,252		72,982	
固定負債合計		1,035,751	8.6	1,489,479	12.0	1,127,155	9.2
負債合計		9,410,355	78.4	9,519,547	76.9	9,498,559	77.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		207,116	1.7			257,450	2.1
(資本の部)							
資本金		3,021,032	25.2			3,021,032	24.7
資本剰余金		1,711,464	14.3			1,711,464	14.0
利益剰余金		2,028,048	16.9			2,018,007	16.5
その他有価証券 評価差額金		2,868	0.0			3,847	0.0
為替換算調整勘定		314,296	2.6			237,900	1.9
自己株式		6,792	0.1			8,811	0.1
資本合計		2,386,228	19.9			2,471,625	20.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		12,003,699	100.0			12,227,635	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				3,021,032	24.4		
2 資本剰余金				1,711,464	13.8		
3 利益剰余金				1,957,987	15.8		
4 自己株式				9,786	0.1		
株主資本合計				2,764,723	22.3		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				2,100	0.0		
2 繰延ヘッジ損益				1,511	0.0		
3 為替換算調整勘定				216,856	1.7		
評価・換算差額等 合計				216,267	1.7		
少数株主持分				309,881	2.5		
純資産合計				2,858,336	23.1		
負債純資産合計				12,377,883	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,896,893	100.0	10,219,132	100.0	18,917,953	100.0
売上原価		7,681,104	86.3	8,879,621	86.9	16,464,155	87.0
売上総利益		1,215,789	13.7	1,339,511	13.1	2,453,798	13.0
販売費及び 一般管理費							
荷造運搬費		353,613		379,285		737,819	
給料手当		206,774		193,374		400,331	
賞与引当金繰入額		13,052		24,335		17,117	
退職給付費用		16,464		16,439		41,904	
役員退職慰労 引当金繰入額		8,725		6,635		14,420	
減価償却費		15,664		24,504		37,631	
のれん償却額				68			
連結調整勘定償却額		68				137	
開発費償却				41,532			
研究開発費		41,319		30,692		86,629	
その他		348,281	11.3	361,673	10.5	726,495	10.9
営業利益		211,825	2.4	260,971	2.6	391,311	2.1
営業外収益							
受取利息		1,309		1,484		2,479	
受取配当金		71		73		143	
持分法による 投資利益		1,121				7,838	
受取手数料				51,580		2,802	
為替差益				34,328		85,537	
その他		20,879	0.3	21,041	1.0	26,765	0.7
営業外費用							
支払利息		49,588		61,991		110,393	
持分法による 投資損失				52,786			
手形売却損		4,717		4,441		9,559	
支払手数料		15,703		16,711		32,536	
創立費償却		14,287				28,574	
開業費償却		30,728		2,295		66,047	
その他		21,329	1.6	27,739	1.6	61,763	1.6
経常利益		98,851	1.1	203,513	2.0	208,003	1.2
特別利益							
固定資産売却益	1	3,002		1,024		5,035	
貸倒引当金戻入額				313			
営業譲渡益		3,002	0.0	5,052	0.1	58,000	0.3
特別損失							
固定資産売却損	2	1,061		11,566		26,864	
固定資産除却損	3	5,859		1,035		16,510	
減損損失	4	11,029				11,355	
過年度関係会社 取引高修正損				3,225			
開発費償却				31,085			
リース解約損		2,244		657		2,244	
その他		485	0.2	1,219	0.5	48,486	0.6
税金等調整前 中間(当期)純利益		81,174	0.9	161,114	1.6	165,577	0.9
法人税、住民税 及び事業税		27,954		46,484		67,920	
法人税等調整額		27,954	0.3	46,484	0.5	68	0.3
少数株主利益		33,931	0.4	30,394	0.3	68,994	0.4
中間(当期)純利益		19,289	0.2	84,235	0.8	29,330	0.2

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,711,464		1,711,464
資本剰余金中間期末(期末)残高			1,711,464		1,711,464
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,047,337		2,047,337
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益			19,289		29,330
利益剰余金中間期末(期末)残高			2,028,048		2,018,007

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,021,032	1,711,464	2,018,007	8,811	2,705,678
中間連結会計期間中の変動額					
連結子会社増加に伴う減少			51,873		51,873
持分法適用会社増加に伴う増加			27,656		27,656
中間純利益			84,235		84,235
自己株式の取得				974	974
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			60,019	974	59,044
平成18年9月30日残高(千円)	3,021,032	1,711,464	1,957,987	9,786	2,764,723

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	3,847		237,900	234,052	257,450	2,729,076
中間連結会計期間中の変動額						
連結子会社増加に伴う減少						51,873
持分法適用会社増加に伴う増加						27,656
中間純利益						84,235
自己株式の取得						974
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,747	1,511	21,044	17,784	52,430	70,215
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,747	1,511	21,044	17,784	52,430	129,260
平成18年9月30日残高(千円)	2,100	1,511	216,856	216,267	309,881	2,858,336

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		81,174	161,114	165,577
減価償却費		212,162	227,892	449,549
減損損失		11,029		11,355
繰延資産の償却額		45,015	75,933	96,663
連結調整勘定償却額		68		137
のれん償却額			68	
貸倒引当金の増加額 (又は減少額())		9,453	313	2,563
賞与引当金の増加額 (又は減少額())		13,746	21,250	6,968
退職給付引当金の増加額 (又は減少額())		11,794	4,117	7,705
前払年金費用の減少額 (又は増加額())		4,851	5,655	25,536
受取利息及び受取配当金		1,380	1,557	2,622
支払利息		49,588	61,991	110,393
為替差損(又は為替差益())		5,494	1,713	31,202
持分法による投資損失 (又は投資利益())		1,121	52,786	7,838
営業譲渡益			5,052	58,000
有形固定資産除却損		5,859	1,035	16,510
有形固定資産売却益		3,002	1,024	5,035
有形固定資産売却損		1,061	11,566	26,864
貸倒損失				292
過年度関係会社取引高修正損			3,225	
売上債権の減少額 (又は増加額())		305,639	126,656	435,079
たな卸資産の減少額 (又は増加額())		116,962	81,532	48,269
その他流動資産の減少額 (又は増加額())		125,586	49,762	212,166
仕入債務の増加額 (又は減少額())		558,273	168,861	652,660
未払消費税等の増加額 (又は減少額())		1,435	8,863	9,697
未払金の減少額		133,955	114,650	268,196
その他流動負債の増加額		35,893	134,718	117,189
小計		305,302	727,115	596,780
利息及び配当金の受取額		9,917	5,836	4,997
利息の支払額		55,726	71,071	104,761
法人税等の支払額		34,730	42,308	79,494
営業活動による キャッシュ・フロー		224,763	619,571	417,522

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		797,820	499,995	1,221,171
有形固定資産の売却による収入		4,408	2,837	26,508
金型売却による収入		125,661	10,992	158,020
繰延資産の取得による支出		29,091		15,222
投資有価証券の取得による支出				5,000
貸付けによる支出		3,000	119,774	73,000
貸付金の回収による収入			74,998	833
営業の譲渡による収入			12,600	
保証金の回収による収入			836	54,000
その他の減少額		20,943	9,937	10,428
投資活動による キャッシュ・フロー		720,784	527,443	1,085,460
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		129,692	212,555	483,732
長期借入れによる収入		500,000	364,250	850,000
長期借入金の返済による支出		134,087	148,433	317,761
社債の発行による収入		250,000		250,000
長期未払金の増加による収入		67,918	118,175	73,006
長期未払金の減少による支出		17,783	29,586	35,899
少数株主への株式の発行による収入			4,543	
自己株式の取得による支出		1,556	974	3,575
少数株主への配当金の支払額		3,203		3,443
財務活動による キャッシュ・フロー		531,594	95,418	328,594
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,942	10,399	64,199
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額()		33,631	177,146	275,144
現金及び現金同等物の期首残高		1,200,743	925,598	1,200,743
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高			37,364	
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		1,234,374	1,140,109	925,598

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 兒玉機械股份(有) 無錫普拉那那塑膠(有) 普拉那(天津)複合制品(有) THAI KODAMA CO.,LTD. SYNERGY MARKETTING CO.,LTD. ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO.,LTD.</p> <p>連結子会社のうち普拉那(天津)複合制品(有)につきましては、新規設立に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称等 プラナー東海(株) エコリフレックス(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 兒玉機械股份(有) 無錫普拉那那塑膠(有) 普拉那(天津)複合制品(有) THAI KODAMA CO.,LTD. SYNERGY MARKETTING CO.,LTD. ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO.,LTD. エコ-ラック(株) エコ-ラック・ブランド(株)</p> <p>連結子会社のうちエコ-ラック(株)及びエコ-ラック・ブランド(株)につきましては、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、エコ-ラック(株)については、平成18年10月10日付でプラナー東海(株)を社名変更しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称等</p>	<p>(イ)連結子会社の数 6社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>このうち、普拉那(天津)複合制品(有)につきましては、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称等 プラナー東海(株) エコラック・ブランド(株) 平成17年12月1日付でエコ-リフレックス(株)を社名変更しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 2社 会社等の名称 R+S Technik Gmbh (株)サンにじゅういち</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社の名称等 プラナー東海(株) エコリフレックス(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ニ)持分法の適用会社のうち1社の中間決算日は6月30日であり中間連結決算日と異なっていますが、持分法の適用にあたっては同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 3社 会社等の名称 R+S Technik Gmbh (株)サンにじゅういち R+S Grundstucks Gbr 持分法適用の関連会社のうちR+S Grundstucks Gbrにつきましては、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社の名称等</p> <p>(ニ) 同左</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 2社 会社等の名称 R+S Technik Gmbh (株)サンにじゅういち</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社の名称等 プラナー東海(株) エコラック・ブランド(株) 平成17年12月1日付でエコ-リフレックス(株)を社名変更しております。</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ニ)持分法の適用会社1社の決算日は12月31日であり連結決算日と異なっていますが、持分法の適用にあたっては同社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3 連結子会社の中間決算日等(事業年度等)に関する事項	連結子会社6社の中間決算日は6月30日であり中間連結決算日と異なっていますが、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社6社の決算日は12月31日であり連結決算日と異なっていますが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (ハ)重要な引当金の計上基準	<p>有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 親会社...主として先入先出法による原価法 子会社...主として移動平均法による低価法</p> <p>有形固定資産 親会社...定率法 子会社...主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>無形固定資産 親会社...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>子会社...定額法</p> <p>貸倒引当金 親会社...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>子会社...債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績に基づき、回収の可能性を評価して計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員及び使用人兼務役員に支給する賞与の当期費用負担分を計上したもので支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 親会社...同左 子会社...同左</p> <p>有形固定資産 親会社...同左 子会社...同左</p> <p>無形固定資産 親会社...同左 子会社...同左</p> <p>貸倒引当金 親会社...同左 子会社...同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 親会社...同左 子会社...同左</p> <p>有形固定資産 親会社...同左 子会社...同左</p> <p>無形固定資産 親会社...同左 子会社...同左</p> <p>貸倒引当金 親会社...同左 子会社...同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 親会社...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生年度の費用として処理しております。 また、数理計算上の差異については、10年による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 子会社...該当事項はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社...役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。 子会社...該当事項はありません。</p>	<p>退職給付引当金 親会社...同左</p> <p>子会社...同左</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社...同左</p> <p>子会社...同左</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金 親会社...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生年度の費用として処理しております。 また、数理計算上の差異については、10年による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>子会社...同左</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社...役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。 子会社...同左</p> <p>同左</p>
(二)重要なリース取引の処理方法	<p>当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、海外子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(ホ)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) ・為替予約及び 製品輸出による外貨建(予定)債権 通貨オプション 製品輸入による外貨建(予定)債務 ・金利スワップ 借入金</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(ヘ)その他中間連結(連結)財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ方針 「デリバティブ取引のリスク管理に関する規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>繰延資産の処理方法 創立費・開業費の償却方法 5年間の均等償却</p> <p>社債発行費の償却方法 3年間の均等償却 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 開業費・開業費の償却方法 5年間の月割償却 なお、開業費償却のうち過年度相当額につきましては、特別損失として計上しております。</p> <p>社債発行費の償却方法 同左 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 創立費・開業費の償却方法 5年間の均等償却</p> <p>社債発行費の償却方法 同左 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に係る意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前中間純利益が11,029千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき減価償却累計額に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会指針第 8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,549,967千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に係る意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益が11,355千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減価償却累計額に含めて表示しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前中間連結会計期間 1百万円)については、営業外収益総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 (1) このうち</p> <p>現金及び預金 50,000千円(帳簿価額)</p> <p>建物及び構築物 695,595 (")</p> <p>土地 743,509 (")</p> <p>計 1,489,105千円(")</p> <p>は、短期借入金 1,350,000千円及び設備資金借入金 383,250千円(長期借入金 236,250千円、一年以内に返済予定の長期借入金147,000千円)の担保に供しております。</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1)連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。</p> <p>R+S Technik Gmbh 34,801千円 (EUR 255千)</p> <p>上記の外貨建保証債務は、中間連結決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>3 受取手形割引高 654,512千円</p> <p>4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>5</p>	<p>1 (1) このうち</p> <p>現金及び預金 50,000千円(帳簿価額)</p> <p>建物及び構築物 642,926 (")</p> <p>土地 743,509 (")</p> <p>計 1,436,436千円(")</p> <p>は、短期借入金 1,250,000千円及び設備資金借入金 511,250千円(長期借入金 306,250千円、一年以内に返済予定の長期借入金205,000千円)の担保に供しております。</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1)連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。</p> <p>R+S Technik Gmbh 38,288千円 (EUR 255千)</p> <p>同左</p> <p>3 受取手形割引高 750,022千円</p> <p>4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>5 中間連結会計期間末日の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 7,244千円</p>	<p>1 (1)このうち</p> <p>現金及び預金 50,000千円(帳簿価額)</p> <p>建物及び構築物 669,634 (")</p> <p>土地 743,509 (")</p> <p>計 1,463,144千円(")</p> <p>は、短期借入金 1,250,000千円及び設備資金借入金 634,750千円(長期借入金 393,750千円、一年以内に返済予定の長期借入金241,000千円)の担保に供しております。</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1)連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。</p> <p>R+S Technik Gmbh 36,508千円 (EUR 255千)</p> <p>上記の外貨建保証債務は、連結決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>3 受取手形割引高 534,144千円</p> <p>4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>5</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
<p>1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 3,000千円 その他の有形固定資産 1 (工具器具備品)</p> <hr/> <p>計 3,002千円</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 1,061千円 計 1,061千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 5,222千円 機械装置及び運搬具 636 計 5,859千円</p> <p>4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>台湾台南縣</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>11,029</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、工場ごとにグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産については、遊休状態にあり帳簿価額に対して時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(11,029千円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当該資産は売却や他への転用が困難なため0円としております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	台湾台南縣	遊休資産	機械装置	11,029	<p>1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <p>その他の有形固定資産 1,024千円 (工具器具備品)</p> <hr/> <p>計 1,024千円</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 314千円 その他の有形固定資産 9 (工具器具備品)</p> <p>建設仮勘定 11,241</p> <hr/> <p>計 11,566千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 452千円 その他の有形固定資産 583 (工具器具備品)</p> <hr/> <p>計 1,035千円</p> <p>4</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 5,033千円 その他の有形固定資産 1 (工具器具備品)</p> <hr/> <p>計 5,035千円</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 26,864千円 計 26,864千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 188千円 機械装置及び運搬具 13,035 その他の有形固定資産 3,286 (工具器具備品)</p> <hr/> <p>計 16,510千円</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>台湾台南縣</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>11,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、工場ごとにグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産については、遊休状態にあり帳簿価額に対して時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(11,355千円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当該資産は売却や他への転用が困難なため0円としております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	台湾台南縣	遊休資産	機械装置	11,355
場所	用途	種類	減損損失 (千円)															
台湾台南縣	遊休資産	機械装置	11,029															
場所	用途	種類	減損損失 (千円)															
台湾台南縣	遊休資産	機械装置	11,355															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	30,154			30,154

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	92,204	5,007		97,211

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,007株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,249,620千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 15,245 現金及び現金同等物 <u>1,234,374千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,157,439千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 17,330 現金及び現金同等物 <u>1,140,109千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 942,027千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 16,428 現金及び現金同等物 <u>925,598千円</u>

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)			
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械装置及び運搬具	37,154	22,021	15,132	機械装置及び運搬具	37,154	29,227	7,926	機械装置及び運搬具	37,154	25,511	11,642
	その他の有形固定資産(工具器具備品)	438,642	204,594	234,048	その他の有形固定資産(工具器具備品)	372,524	196,621	175,903	その他の有形固定資産(工具器具備品)	370,448	216,218	154,230
	その他の無形固定資産(ソフトウェア)	136,813	93,238	43,574	その他の無形固定資産(ソフトウェア)	136,813	120,600	16,212	その他の無形固定資産(ソフトウェア)	136,813	106,919	29,893
	合計	612,609	319,853	292,756	合計	546,491	346,449	200,042	合計	544,415	348,649	195,766
	未経過リース料中間期末残高相当額			未経過リース料中間期末残高相当額			未経過リース料期末残高相当額					
	1年以内 208,584千円			1年以内 131,518千円			1年以内 178,213千円					
	1年超 88,472 "			1年超 71,842 "			1年超 22,339 "					
	合計 297,056 "			合計 203,361 "			合計 200,552 "					
	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
	支払リース料 120,952千円			支払リース料 112,620千円			支払リース料 230,604千円					
	減価償却費相当額 115,603千円			減価償却費相当額 107,745千円			減価償却費相当額 220,310千円					
	支払利息相当額 6,005千円			支払利息相当額 3,487千円			支払利息相当額 10,742千円					
	減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法			減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法			減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法					
	減価償却費相当額の算定方法			減価償却費相当額の算定方法			減価償却費相当額の算定方法					
	・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左			同左					
	利息相当額の算定方法			利息相当額の算定方法			利息相当額の算定方法					
	・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左			同左					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	3,272	8,109	4,837
債券			
その他			
計	3,272	8,109	4,837

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,000
計	1,000

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	3,272	6,814	3,542
債券			
その他			
計	3,272	6,814	3,542

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,000
計	1,000

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	3,272	9,761	6,488
債券			
その他			
計	3,272	9,761	6,488

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,000
計	1,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

なお、デリバティブ取引につきましては、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、デリバティブ取引につきましては、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、デリバティブ取引につきましては、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	プラスチック成形品関連事業 (千円)	機械装置関連事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,983,937	912,956	8,896,893		8,896,893
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		189,281	189,281	(189,281)	
計	7,983,937	1,102,238	9,086,175	(189,281)	8,896,893
営業費用	8,001,755	868,049	8,869,805	(184,737)	8,685,067
営業利益又は営業損失()	17,818	234,188	216,369	(4,543)	211,825

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) プラスチック成形品関連事業...住宅関連製品・自動車部品・冷機部品・スーツケース

(2) 機械装置関連事業.....三次元トリミング機・フィードブロック・フラットダイ

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	プラスチック成形品関連事業 (千円)	機械装置関連事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,545,914	673,218	10,219,132		10,219,132
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		3,042	3,042	(3,042)	
計	9,545,914	676,260	10,222,175	(3,042)	10,219,132
営業費用	9,402,253	558,950	9,961,203	(3,042)	9,958,161
営業利益	143,661	117,310	260,971		260,971

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) プラスチック成形品関連事業...住宅関連製品・自動車部品・冷機部品・スーツケース

(2) 機械装置関連事業.....三次元トリミング機・フィードブロック・フラットダイ

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	プラスチック成形品関連事業 (千円)	機械装置関連事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,136,158	1,781,795	18,917,953		18,917,953
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		220,467	220,467	(220,467)	
計	17,136,158	2,002,263	19,138,421	(220,467)	18,917,953
営業費用	17,161,950	1,578,565	18,740,515	(213,873)	18,526,642
営業利益又は営業損失()	25,792	423,698	397,905	(6,594)	391,311

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) プラスチック成形品関連事業...住宅関連製品・自動車部品・冷機部品・スーツケース

(2) 機械装置関連事業.....三次元トリミング機・フィードブロック・フラットダイ

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,168,446	1,728,447	8,896,893		8,896,893
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	121,112	237,579	358,692	(358,692)	
計	7,289,558	1,966,027	9,255,585	(358,692)	8,896,893
営業費用	7,163,797	1,880,403	9,044,200	(359,133)	8,685,067
営業利益	125,760	85,624	211,384	441	211,825

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
東南アジア：台湾、中国、タイ

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,734,614	2,484,518	10,219,132		10,219,132
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,281	281,859	295,140	(295,140)	
計	7,747,895	2,766,377	10,514,273	(295,140)	10,219,132
営業費用	7,606,711	2,650,921	10,257,632	(299,471)	9,958,161
営業利益	141,184	115,456	256,641	4,330	260,971

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
東南アジア：台湾、中国、タイ

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,858,072	4,059,881	18,917,953		18,917,953
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	177,638	469,968	647,606	(647,606)	
計	15,035,710	4,529,850	19,565,560	(647,606)	18,917,953
営業費用	14,779,036	4,409,476	19,188,513	(661,870)	18,526,642
営業利益	256,673	120,374	377,047	14,264	391,311

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
東南アジア：台湾、中国、タイ

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,081,541	129,933	2,211,474
連結売上高(千円)			8,896,893
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.4	1.5	24.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 東南アジア：台湾、タイ、中国
 その他の地域：U A E、米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,752,614	191,842	2,944,456
連結売上高(千円)			10,219,132
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.9	1.9	28.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 東南アジア：台湾、タイ、中国
 その他の地域：U A E、米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,635,871	312,001	4,947,873
連結売上高(千円)			18,917,953
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.5	1.6	26.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 東南アジア：台湾、タイ、中国
 その他の地域：U A E、米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 79.35円	1株当たり純資産額 84.79円	1株当たり純資産額 82.21円
1株当たり中間純利益 0.64円	1株当たり中間純利益 2.80円	1株当たり当期純利益 0.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		2,858,336	
普通株式に係る純資産額(千円)		2,548,455	
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分		309,881	
普通株式の発行済株式数(千株)		30,154	
普通株式の自己株式数(千株)		97	
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)		30,057	

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	19,289	84,235	29,330
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	19,289	84,235	29,330
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,076	30,059	30,071

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

営業を譲渡する企業の名称

児玉化学工業株式会社(当社)

営業を譲受ける企業の名称

エコーラック株式会社(当社の子当社)

営業譲渡をする事業の内容

旅行用かばんの輸出入並びに販売

(2) 企業結合の法的形式及び取引の目的を含む取引の概要

当社は、当社の子会社であるエコーラック株式会社と平成18年9月30日付けで、営業譲渡契約を締結いたしました。この取引は当社が、自動車部品事業、住設事業及び機械事業の選択と集中を急ぐとともに、事業形態の異なるエコーラック・ブランドを維持・発展させることを目的としたものであります。

2. 実施した会計処理の概要

上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を行っております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(営業の一部譲渡) 当社は、平成17年11月22日開催の取締役会において、当社の子会社に対し営業の一部譲渡を決議し、平成17年12月 1日営業譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>1. 営業譲渡先の概要</p> <p>(1)名称 エコーラック・ブランド株式会社</p> <p>(2)住所 東京都台東区上野 1 - 1 - 12</p> <p>(3)代表者の氏名 庭山佳雄</p> <p>(4)資本金 10,000千円</p> <p>(5)主要な事業内容 旅行カバンの輸出入並びに販売 エクステリア製品の輸出入並びに販売</p> <p>2. 営業譲渡の目的 「ブライト・エコー60計画」に基づき、自動車部品事業、住設事業及び機械事業の選択と集中を急ぐとともに、事業形態の異なるエコーラック・ブランドを維持・発展させるため、同社への営業の一部譲渡を決定いたしました。</p> <p>3. 営業譲渡の内容</p> <p>(1)営業譲渡予定日 平成18年 1月 1日</p> <p>(2)譲渡の内容 エコーラックカバン国内OEM事業及びバンブラ事業</p> <p>(3)譲渡価額及び支払方法 譲渡価額につきましては、譲渡予定日の資産負債及び債権債務残高を基に、両者の協議のうえ決定し、支払方法及び支払時期につきましては、両者協議のうえ決定いたします。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	1	719,121		701,044		871,802	
受取手形	4	394,352		326,112		237,575	
売掛金		2,176,969		1,975,907		2,238,599	
たな卸資産		1,020,663		1,055,640		1,093,126	
未収金		799,246		1,101,732		1,046,508	
その他		624,139		635,971		489,260	
貸倒引当金		2,465		2,030		2,363	
流動資産合計		5,732,027	52.1	5,794,379	51.7	5,974,509	54.1
固定資産							
有形固定資産							
建物	1	2,632,134		2,641,846		2,637,736	
機械及び装置		4,131,315		4,064,021		4,018,775	
工具器具及び備品		727,662		726,102		723,420	
土地	1	743,509		743,509		743,509	
建設仮勘定		116,175		334,002		196,675	
その他		310,503		298,849		298,849	
減価償却累計額		6,317,817		6,348,349		6,307,991	
有形固定資産合計		2,343,484	21.3	2,459,982	21.9	2,310,974	20.9
無形固定資産		37,365		18,067		27,306	
無形固定資産合計		37,365	0.3	18,067	0.2	27,306	0.2
投資その他の資産							
投資有価証券		9,109		7,814		10,761	
関係会社株式		1,890,236		2,215,517		2,035,236	
その他		1,053,056		637,250		743,736	
貸倒引当金		66,611		53,537		53,537	
投資その他の資産合計		2,885,790	26.2	2,807,044	25.0	2,736,196	24.8
固定資産合計		5,266,640	47.9	5,285,094	47.1	5,074,477	45.9
繰延資産							
社債発行費		5,104		3,062		4,083	
開発費				130,552			
繰延資産合計		5,104	0.1	133,614	1.2	4,083	0.0
資産合計		11,003,771	100.0	11,213,088	100.0	11,053,070	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		2,138,101		2,038,887		2,037,237	
買掛金		1,496,732		1,882,859		1,732,859	
短期借入金	1	1,900,007		1,466,674		1,554,173	
一年以内に返済 予定の長期借入金	1	226,992		291,658		320,992	
未払金		57,178		72,034		67,649	
未払法人税等		13,888		13,393		22,016	
賞与引当金		43,484		62,223		65,159	
設備関係支払手形		197,632		177,699		127,742	
その他	5	355,307		378,022		367,124	
流動負債合計		6,429,323	58.4	6,383,452	56.9	6,294,953	57.0
固定負債							
社債		250,000		250,000		250,000	
長期借入金	1	496,264		486,272		613,768	
退職給付引当金		48,432		44,309		46,827	
役員退職慰労引当金		22,365		34,695		28,060	
その他		1,968		92,042		2,640	
固定負債合計		819,030	7.5	907,319	8.1	941,296	8.5
負債合計		7,248,354	65.9	7,290,772	65.0	7,236,249	65.5
(資本の部)							
資本金							
資本金		3,021,032	27.4			3,021,032	27.3
資本剰余金							
資本準備金		1,711,464				1,711,464	
資本剰余金合計		1,711,464	15.6			1,711,464	15.5
利益剰余金							
中間(当期)未処理 損失		973,156				910,712	
利益剰余金合計		973,156	8.8			910,712	8.2
その他有価証券 評価差額金		2,868	0.0			3,847	0.0
自己株式		6,792	0.1			8,811	0.1
資本合計		3,755,417	34.1			3,816,820	34.5
負債・資本合計		11,003,771	100.0			11,053,070	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1				3,021,032	26.9		
2				1,711,464			
				1,711,464	15.3		
3				800,983			
				800,983	7.1		
4				9,786	0.1		
				3,921,727	35.0		
評価・換算差額等							
1				2,100	0.0		
2				1,511	0.0		
				588	0.0		
				3,922,315	35.0		
				11,213,088	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,289,558	100.0	7,743,205	100.0	15,035,710	100.0
売上原価	3	6,346,232	87.1	6,816,109	88.0	13,169,458	87.6
売上総利益		943,326	12.9	927,096	12.0	1,866,251	12.4
販売費及び一般管理費	3	822,588	11.3	761,890	9.9	1,615,809	10.7
営業利益		120,737	1.6	165,205	2.1	250,442	1.7
営業外収益							
受取利息		8,910		5,093		17,854	
受取手数料				84,495		2,802	
その他		6,292		5,868		8,616	
計		15,202	0.2	95,457	1.2	29,273	0.2
営業外費用							
支払利息		23,522		23,241		48,476	
手形売却損		4,717		4,441		9,559	
その他	3	45,397		60,174		86,629	
計		73,638	1.0	87,857	1.1	144,665	1.0
経常利益		62,301	0.8	172,805	2.2	135,051	0.9
特別利益	1	2,252	0.0	320,490	4.1	61,123	0.4
特別損失	2	3,522	0.0	379,566	4.9	66,200	0.4
税引前中間(当期) 純利益		61,031	0.8	113,729	1.4	129,974	0.9
法人税、住民税 及び事業税		5,000	0.1	4,000	0.0	11,500	0.1
中間(当期)純利益		56,031	0.7	109,729	1.4	118,474	0.8
前期繰越損失		1,029,187				1,029,187	
中間(当期)未処理 損失		973,156				910,712	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	3,021,032	1,711,464	910,712	8,811	3,812,973
中間会計期間中の変動額					
中間純利益			109,729		109,729
自己株式の取得				974	974
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)			109,729	974	108,754
平成18年9月30日残高(千円)	3,021,032	1,711,464	800,983	9,786	3,921,727

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	3,847		3,847	3,816,820
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				109,729
自己株式の取得				974
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	1,747	1,511	3,259	3,259
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,747	1,511	3,259	105,495
平成18年9月30日残高(千円)	2,100	1,511	588	3,922,315

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品・仕掛品 先入先出法による原価法 商品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券 a 子会社株式及び関連会社株式 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 製品・仕掛品 同左 商品・原材料・貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券 a 子会社株式及び関連会社株式 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 製品・仕掛品 同左 商品・原材料・貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～10年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費の償却方法 3年間の均等償却</p>	<p>社債発行費の償却方法 同左 開発費の償却方法 5年間の月割償却 なお、過年度相当額につきましては、特別損失として計上しております。</p>	<p>社債発行費の償却方法 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員及び使用人兼務役員に支給する賞与の当期費用負担分を計上したもので、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生年度の費用として処理しております。 また、数理計算上の差異については、10年による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生年度の費用として処理しております。 また、数理計算上の差異については、10年による按分額を発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) ・為替予約及び 製品輸出による外貨建(予定)債権 通貨オプション 製品輸入による外貨建(予定)債務 ・金利スワップ 借入金</p> <p>ヘッジ方針 「デリバティブ取引のリスク管理に関する規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ有効性評価の方法 同左
<p>7 その他の中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法</p>	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

(会計処理の変更)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に係る意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,923,827千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に係る意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	(中間損益計算書) 前中間会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前中間会計期間1,592千円)については、重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 担保に供している資産			
現金及び預金	50,000千円	50,000千円	50,000千円
建物	695,595	642,926	669,634
土地	743,509	743,509	743,509
計	1,489,105千円	1,436,436千円	1,463,144千円
上記に対応する債務			
短期借入金	1,350,000千円	1,250,000千円	1,250,000千円
長期借入金	236,250	306,250	393,750
一年以内に返済 予定の長期借入 金	147,000	205,000	241,000
計	1,733,250千円	1,761,250千円	1,884,750千円
2 偶発債務	他社の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。 R+S Technik Gmbh 34,801千円 (EUR 255千) ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO., LTD. 457,477千円 (THB 166,355千) 上記の外貨建保証債務は、中間決算日の為替相場により円換算しております。	他社の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。 R+S Technik Gmbh 38,288千円 (EUR 255千) ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO., LTD. 767,275千円 (THB244,355千) 同左	他社の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。 R+S Technik Gmbh 36,508千円 (EUR 255千) ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO., LTD. 759,093千円 (THB251,355千) 上記の外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。
3 受取手形割引高	654,512千円	750,022千円	534,144千円
4 中間会計期間末日(前 事業年度末日)満期手 形の処理		中間会計期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。	
5 消費税等の取扱い	「仮払消費税等」及び「預り消費税等」は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	受取手形 7,244千円 同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 特別利益の主要項目			
機械及び装置 売却益	532千円	156千円	1,404千円
車輛運搬具売却益	1,719		1,719
貸倒引当金戻入額		333	
営業譲渡益		160,000	58,000
商標譲渡益		160,000	
2 特別損失の主要項目			
機械及び装置 売却損	千円	4,359千円	8,317千円
車輛運搬具売却損	157		157
工具器具及び備品 売却損		744	
建設仮勘定売却損		12,127	
建物除却損			168
構築物除却損			19
機械及び装置 除却損	572	402	3,267
車輛運搬具除却損	63	50	251
工具器具及び備品 除却損		583	3,286
たな卸資産評価損			27,426
たな卸資産処分損		1,219	
入会金貸倒引当金 繰入額	485		290
貸倒損失			292
リース解約損	2,244	657	2,244
設備関係補償金			20,478
関係会社債権 整理損		116,185	
開発費償却		243,235	
3 減価償却実施額			
有形固定資産	104,533千円	105,092千円	230,274千円
無形固定資産	9,972	8,888	19,475

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	92,204	5,007		97,211

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,007株

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																							
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>33,670</td> <td>19,640</td> <td>14,029</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,484</td> <td>2,380</td> <td>1,103</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>438,642</td> <td>204,594</td> <td>234,048</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>136,813</td> <td>93,238</td> <td>43,574</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>612,609</td> <td>319,853</td> <td>292,756</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 208,584千円 1年超 88,472千円 合計 297,056千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 120,952千円 減価償却費相当額 115,603千円 支払利息相当額 6,005千円 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	33,670	19,640	14,029	車輛運搬具	3,484	2,380	1,103	工具器具及び備品	438,642	204,594	234,048	ソフトウェア	136,813	93,238	43,574	合計	612,609	319,853	292,756	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>33,670</td> <td>26,149</td> <td>7,520</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,484</td> <td>3,077</td> <td>406</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>372,524</td> <td>196,621</td> <td>175,903</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>136,813</td> <td>120,600</td> <td>16,212</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>546,491</td> <td>346,449</td> <td>200,042</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 131,518千円 1年超 71,842千円 合計 203,361千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 112,620千円 減価償却費相当額 107,745千円 支払利息相当額 3,487千円 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	33,670	26,149	7,520	車輛運搬具	3,484	3,077	406	工具器具及び備品	372,524	196,621	175,903	ソフトウェア	136,813	120,600	16,212	合計	546,491	346,449	200,042	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>33,670</td> <td>22,782</td> <td>10,887</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,484</td> <td>2,729</td> <td>754</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>370,448</td> <td>216,218</td> <td>154,230</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>136,813</td> <td>106,919</td> <td>29,893</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>544,415</td> <td>348,649</td> <td>195,766</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年以内 178,213千円 1年超 22,339千円 合計 200,552千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 230,604千円 減価償却費相当額 220,310千円 支払利息相当額 10,742千円 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	33,670	22,782	10,887	車輛運搬具	3,484	2,729	754	工具器具及び備品	370,448	216,218	154,230	ソフトウェア	136,813	106,919	29,893	合計	544,415	348,649
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械及び装置	33,670	19,640	14,029																																																																							
車輛運搬具	3,484	2,380	1,103																																																																							
工具器具及び備品	438,642	204,594	234,048																																																																							
ソフトウェア	136,813	93,238	43,574																																																																							
合計	612,609	319,853	292,756																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械及び装置	33,670	26,149	7,520																																																																							
車輛運搬具	3,484	3,077	406																																																																							
工具器具及び備品	372,524	196,621	175,903																																																																							
ソフトウェア	136,813	120,600	16,212																																																																							
合計	546,491	346,449	200,042																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械及び装置	33,670	22,782	10,887																																																																							
車輛運搬具	3,484	2,729	754																																																																							
工具器具及び備品	370,448	216,218	154,230																																																																							
ソフトウェア	136,813	106,919	29,893																																																																							
合計	544,415	348,649	195,766																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

共通支配下の取引等

「1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(営業の一部譲渡) 当社は、平成17年11月22日開催の取締役会において、当社の子会社に対し営業の一部譲渡を決議し、平成17年12月 1日営業譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>1. 営業譲渡先の概要 (1)名称 エコーラック・ブランド株式会社 (2)住所 東京都台東区上野 1-1-12 (3)代表者の名前 庭山佳雄 (4)資本金 10,000千円 (5)主要な事業内容 旅行カバンの輸出入並びに販売 エクステリア製品の輸出入並びに販売</p> <p>2. 営業譲渡の目的 「ブライト・エコー60計画」に基づき、自動車部品事業、住設事業及び機械事業の選択と集中を急ぐとともに、事業形態の異なるエコーラック・ブランドを維持・発展させるため、同社への営業の一部譲渡を決定しました。</p> <p>3. 営業譲渡の内容 (1)営業譲渡予定日 平成18年 1月 1日 (2)譲渡の内容 エコーラックカバン国内OEM事業及びバンブラ事業 (3)譲渡価額及び支払方法 譲渡価額につきましては、譲渡予定日の資産負債及び債権債務残高を基に、両者協議のうえ決定し、支払方法及び支払時期につきましては、両者協議のうえ決定いたします。</p>	<p>(連帯保証) 当社は、平成18年11月21日開催の取締役会において、当社の子会社である普拉那(天津)複合制品有限公司が実行する銀行の借入に際して、連帯保証を引受けることを決議いたしました。</p> <p>なお、借入に対する保証内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)借主 普拉那(天津)複合制品有限公司 (2)当社が引受ける連帯保証額 365,490千円 (3,100千ドル) 上記の外貨建連帯保証額は、中間決算日の為替相場により円換算しております。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第79期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

児玉化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 薄衣佐吉事務所

代表社員 公認会計士 田 村 都 彦

業務執行社員 公認会計士 今 田 亮

業務執行社員 公認会計士 田 所 貴 広

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、児玉化学工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成17年11月22日開催の取締役会において、子会社に対し営業の一部譲渡を決議し、平成17年12月1日営業譲渡契約を締結している

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月27日

児玉化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 薄衣佐吉事務所

代表社員 公認会計士 田 村 都 彦

業務執行社員 公認会計士 今 田 亮

業務執行社員 公認会計士 田 所 貴 広

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、児玉化学工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

児玉化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 薄衣佐吉事務所

代表社員 公認会計士 田 村 都 彦

業務執行社員 公認会計士 今 田 亮

業務執行社員 公認会計士 田 所 貴 広

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第79期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、児玉化学工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成17年11月22日開催の取締役会において、子会社に対し営業の一部譲渡を決議し、平成17年12月1日営業譲渡契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月27日

児玉化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 薄衣佐吉事務所

代表社員 公認会計士 田 村 都 彦

業務執行社員 公認会計士 今 田 亮

業務執行社員 公認会計士 田 所 貴 広

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、児玉化学工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月21日開催の取締役会において、子会社である普拉那(天津)複合制品有限公司が実行する銀行の借入に際して、連帯保証を引受けることを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。